

アドミッション・オフィス入試に見る大学改革への課題

富 永 倫 彦

要旨

大学ユニバーサル化時代の今日、大学教育はひとつの転換期を迎えた。入学者の受け入れから社会への人材輩出まで、一貫した教育体制の必要性が従来にも増して問われている。本稿では、入学者選抜方法を改善するためのひとつの施策として実施しているアドミッション・オフィス入試の実施経緯と現状を紹介し、その背景にある教育改革への課題を考察する。

キーワード

アドミッション・オフィス（AO）入試、入試改革、教育改革、学力低下問題

1 はじめに

アドミッション・オフィス（AO）入試は、いまや市民権を得て大学入学者選抜の一翼を担いつつある。しかしながら、相変わらず学力偏重の選抜方法への執着から様々な論議を呼び、少なからず疑義が唱えられる状況にあることも事実である。本稿では、アドミッション・オフィス入試を通して、入学者選抜と大学教育のあり方を考察し、大学教育改革への課題の一端を示した。

2 日本型アドミッション・オフィス入試の定義

わが国において、アドミッション・オフィス入試なるものが出現したのは1990年である。慶應義塾大学の総合政策学部・環境情報学部開設と同時に導入されたのが始まりと言える。これらの学部は、従来の学士教育とは異なる新しい教育の実現をめざしたもので、選抜方法も単なる入試プログラムとしてではなく、革新的教育の試みのひとつに位置づけられて

いる。したがって、慶應義塾大学のケースは、特異な事例と考えざるを得ない。

近年、国公立大学を問わず、アドミッション・オフィス入試を導入する大学が増加の一途をたどっている（図1）が、ほとんどの大学で行われているアドミッション・オフィス入試は、現行の教育体制の下での選抜であり、多様化入試への試みのひとつである。しかも、その内容は千差万別である。

アドミッション・オフィス入試が脚光を浴びはじめたのは、1997年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」で、アドミッション・オフィスの整備の必要性が示されてからであり、それを踏まえて、2000年の大学審議会答申「大学入試の改善について」で、アドミッション・オフィス入試の適正かつ円滑な推進がうたわれて一挙に火がついた形となった。

「アドミッション・オフィス入試」という用語は、多くのアメリカの大学で設けられている入学者選抜の専門家（アドミッション・オフィサー）組織のアドミッション・オフィスによって選抜する入試に由来するものであ

る。しかし、アメリカのアドミッション・オフィス入試は、高校の成績やSAT (Scholastic Assessment Test), ACT (American College Test) などの共通テスト成績が選抜の主資料となっている大学が一般的で、わが国で行われているアドミッション・オフィス入試とは内容の異なるものである。まさに、日本型アドミッション・オフィス入試の出現ということになる。

2000年の大学審議会答申においても「アドミッション・オフィス入試には明確な定義はなく、その具体的な内容は各大学の創意工夫にゆだねられている」としており、「学力検査に偏ることなく、詳細な書類審査と時間を掛けた丁寧な面接等を組み合わせることによって、受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定しようとするきめ細かな選抜方法の一つとして受け止められている」との記載にとどめている。その上で、「アドミッション・オフィス入試に求められるもの」として、以下の項目が掲げられている。

- ①自らの意思で出願できる、公募型の入学
者選抜であること
- ②求める学生像や、受験生に求める能力・
適性等を明確にし、それに応じた選抜方
法を工夫・開発すること
- ③受験生の能力・適性・意欲・関心等を多
面的、総合的に評価すること
- ④高校生との相互のコミュニケーションを

重視するものであること

- ⑤専門的なスタッフの充実等十分な体制を
整備すべきこと

3 実績評価より可能性評価への試み

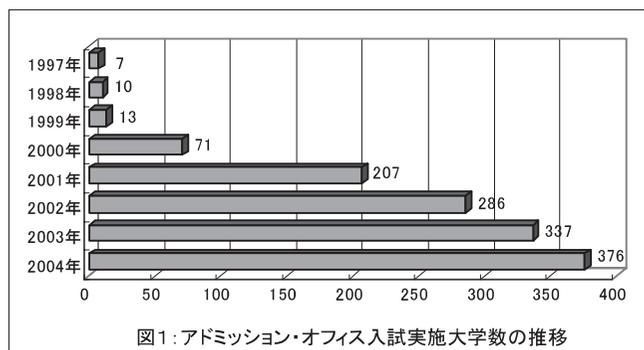
「2007年には大学全入時代を迎える」と文部科学省は予測している。大学・短大の志願者数と入学者数が同数になるとの試算に基づくものである。少子化の影響によって志願者が減少傾向にある中で、大学・短大の定員が大きくは減らないことによるもので、1997年の旧文部省の試算より2年早まることになった。

このような状況から、大学入学者の受け入れは、もはや「選抜」から「相互選択」の時代に入ったと言わざるを得ない。「入試」の概念から「アドミッション(入学者受け入れ)」の概念への意識改革を余儀なくされたとも言える。教育機関が学生を受け入れるに当たり、何を基準にすべきかを改めて問われていると言えよう。

山口大学のアドミッション・オフィス入試も、こうした時代の変化に対応すべきとの理由によって2001年から導入した。契機となったのは、当時の廣中平祐学長の11項目に及ぶ「熱い思い」からである。本稿では次の5項目に集約して紹介したい。

- ①現行の選抜方法が本当に客観的で公平か
- ②学習への動機付けとなるような入試が必要ではないか
- ③相互の対話によって進路を考える機会を与えられないか
- ④知識偏重より意欲・目的意識が大切ではないか
- ⑤多様な学生確保の必要性はないか

このような廣中前学長の、アドミッション・オフィス入試導入すべしの発言に端を発して、2001年、



省令施設として国立大学で5番目のアドミッションセンターが設置された。同時にアドミッション・オフィス入試を導入したのである。

山口大学アドミッション・オフィス入試のユニークさは、AO入試委員会を全学的な実施組織として位置づけ、各学部から選出された教員とアドミッションセンターの教員で構成し、この組織が、いわゆるアドミッション・オフィス機能を果たすものとした点にある。したがって、医学部の教員が人文学部の面接を担当したり、経済学部の教員が工学部の面接に携わったりするのである。入試は学部で行うものという国立大学の既成概念を打破したもので、他大学から「なぜ、そのようなことが出来るのか」との照会まで来ている。それは、「アドミッション・オフィス入試と名乗る以上、学部入試ではなくアドミッション・オフィスが実施する入試でなければならない」との合意を委員会 で得た結果である。

入試のタブーに敢えて逆らい、選抜のシステムは毎年変更を加えている。将来的な入学者選抜方法改善のための実験的入試としてアドミッション・オフィス入試を位置づけてい

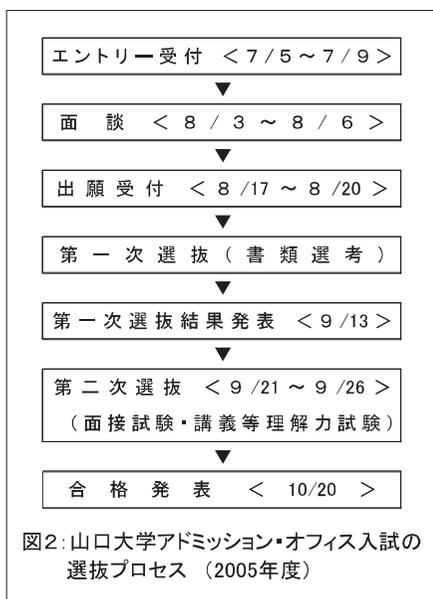
るからであり、問題が生じれば翌年には修正する姿勢は崩していない。理想的な選抜方法を編み出すためには、やむを得ない措置として、折にふれ高校の理解も求めている。

因みに、2005年度選抜は、図2のようなプロセスを経て実施した。エントリー段階の面談は、志望学部・学科のミスマッチを回避することが目的で、受験生に自らの進路を真剣に考えてもらう機会として位置づけている。出願後は、第二次選抜の講義等理解力試験で人数制限を行う必要性から、第一次選抜で書類に基づく審査を行った。第二次選抜の面接試験は、大学のアドミッションポリシー（意欲・目的意識等）に適合しているかどうかを判定し、講義等理解力試験では当該学部・学科のアドミッションポリシー（入学後の適応能力）に合うかどうかを評価している。したがって、講義等理解力試験のみ各学部 に評価を委ねた。

従来の学力選抜が「瞬間風速の実績評価」であったのに比べ、山口大学アドミッション・オフィス入試は「先物取引の可能性評価」による選抜と言えよう。先物取引的であるがゆえに、当然、当たり外れは覚悟の上である。従来の瞬間風速的に測る実績評価でも、十分当たり外れは体験しているのである。

4 学力試験を課さないことの問題点

学力試験を課さない日本型アドミッション・オフィス入試が多いために問題視されるのは、入学後の教育水準の維持が可能かとの点である。たしかに、山口大学の場合も、理系学部の学生には数学等で問題になる事例も少数現れている。しかし、このような問題は、学力選抜で入学した学生にも、程度の差こそあれ、どこの大学でも散見されていることである。この点に関しては、もはやアドミッション・オフィス入試だけの議論では片づけられない。



国家存亡の危機とまで憂える研究者も現れ、マスコミまでがこぞって扇動する学力低下問題について、少しばかり言及しておきたい。

とりわけ、大学人が学力低下に悲鳴をあげるのは如何なものかと思う。中等教育以下の問題は別にして高等教育に焦点を当てれば、

そもそも国の文教政策は、戦後の新制大学発足とともに高等教育の大衆化を旨としてきたのである。進学率を高め大学数を急増させ、文字通り「万人のための大学教育」を標榜してきた。したがって、大学側から見れば、徐々に低学力者層が大学に押し寄せてくるこ

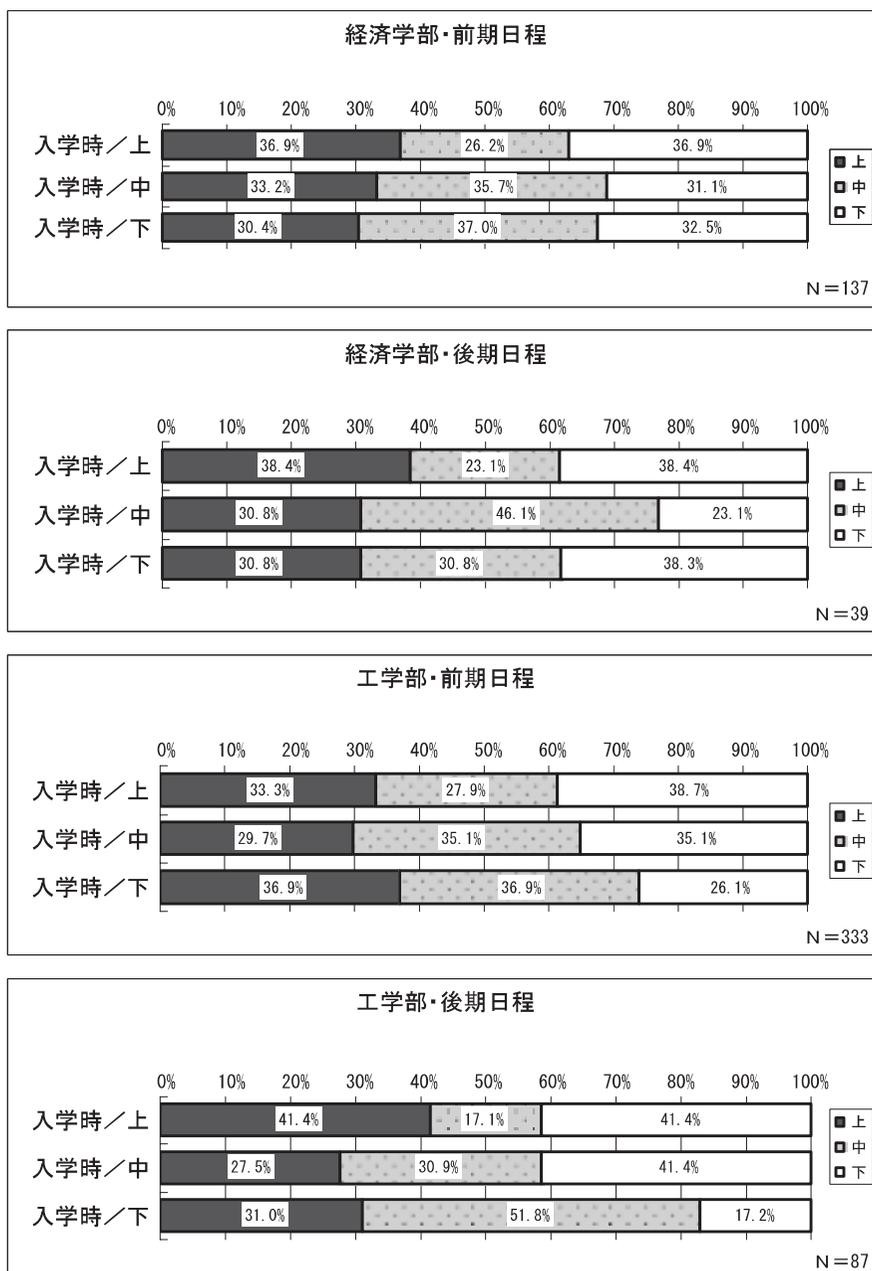


図3：入試成績レベルに見る在学成績のレベル分布

とは容易に予測できたはずである。当然、それに応える大学教育の体制整備をしなければならなかったわけであるが、今日に及ぶまで微細な手直しこそすれ抜本的な教育改革を行ってこなかったと言える。高等教育がかつてのようなエリート養成教育ではなくなるという自覚が欠落していたわけである。大学の怠慢であり、その代償は計り知れず大きい。

しかも、学力低下問題は様々な視点から混然と論じられているが、「学力の定義」を明確にして論じられた形跡はほとんどない。低下と言う以上、何かと比較していることになるが、その比較対象は「過去の学力」である。果たして過去の学力がスタンダードだと言えるのだろうか。特に大学人が問題視する学力は、従来の大学教育カリキュラムに照らし合わせて機能しないから学力低下だと叫ぶのである。

本来、教育は時代の変化と社会の要請に応えるべきものだと考えるが、教育のあり方論議を棚上げして今の学生の学力だけを云々するのは問題がある。今の学生には、過去のエリート学生には備わっていなかった優れた能力があるかもしれない。例えば、マルチメディアへの対応能力や音感などはおそらく優れていると言えるだろうし、学習する上であってもそうした能力が数学や物理の能力に比べて不必要な能力とも言い切れない。まして社会に出れば、教科の知識以上に求められる能力のひとつであろう。むしろ大学は、時代の変化とともに要求される能力を育成できるような教育体制を整備するのが本質ではなからうか。学問体系を中心とした現行の学部組織も今日の人材育成機能を果たす教育組織とはなっていない現実を社会に照らし合わせて考えるべき時が来ているのである。

したがって、アドミッション・オフィス入試で学力試験を課さないことの弊害を、いま結論づけるのは早計である。すべてを兼ね備えた学生を確保できるなら問題はないが、今

後ますます難しい状況にあることを勘案すれば、そのような学生を教育する大学のあり方を考えるときが来ているのではないかと思う。

さらに付言すれば、入試で問う学力自体が、その後の教育、人材育成にそれほど重要なファクターにはならないということである。所詮、入試は瞬間風速値に等しいし、その値の高い学生が入学後に優秀であるとも社会に出て有能であるとも言えないことは、これまで多くの大学での研究結果からも明らかである。

因みに、私が行った入試成績と在学成績の追跡調査結果を図3に紹介しておきたい。これは、2002年度山口大学入学者のうち、経済学部と工学部における一般選抜の前期日程および後期日程による入学者のデータである。入試成績はセンター試験の英語・数学の合計点、在学成績は1年次におけるすべての履修科目平均点によって算出している。入試成績および在学成績をそれぞれ成績順に3等分し、上中下の3段階に分け、入試成績の「上」「中」「下」の学生が、入学後の成績の「上」「中」「下」のどのレベルに属するかを見たものである。

このデータからも明らかのように、入試での高得点者のうち入学後も好成绩であるのは3分の1程度で、逆に最も成績の悪い集団にも3分の1が属している。そればかりか、工学部では、入試成績の最も悪い集団が在学成績で最も悪い集団に属する割合は最も少ないのである。ただし、これは合格者のみのデータによるため、ある一定水準の学力が確保されていることが前提となっている。

5 教育改革への課題

山口大学のアドミッション・オフィス入試が、必ずしも大学が意図した学生の受け入れに成功しているとは思わないが、少なくとも、従来の選抜方法では見られなかった学生を受

入れることが出来ていることは事実である。学部によって評価も異なるが、従来より授業が活性化したとアドミッション・オフィス入試に期待を寄せる学部も少なくない。

入学当初の成績が芳しくない学生の中にも、学年を経るにつれて飛躍的に向上している者が見受けられる。これは、意欲的に取り組んだ成果であり、選抜時にその点を評価した結果であろう。また、入学手続き完了後、入学前教育を実施し、課題を与え、モチベーションを維持することに留意していることも、ある程度の成果として現れているのかもしれない。現状ではアドミッションセンター主導で行っているが、入学後の教育を担う学部主導に切り替えれば、さらなる成果も期待できると考えられる。

アドミッション・オフィス入試の成否は、ある一定期間の追跡調査を重ねなければ論じることが出来ないが、少なくとも僅かばかりの個性的集団が授業を活性化し、クラブ活動でリーダーシップを発揮している状況はすでに現れている。

教育は人材育成であり、社会の要請に応えることが大学教育の役割のひとつであるなら、入試で教科学力だけにこだわらなければならない必然性はないように思われる。研究者を育成するためには不可欠の要素が、必ずしも企業等の一般社会に輩出する人材養成にも最重要だとは限らない。これからの大学が考えなければならないことは、一律の画一化した教育システムに固執するのではなく、教育を受ける学生たち個々の志望進路や目的に合わせた教育体制を整備する必要があるのではないだろうか。

冒頭で示した慶應義塾大学の例は、教育体制から抜本的に改革してのアドミッション・オフィス入試であるからこそ、高い評価を受けているのである。学力優秀にして一般選抜で入学してきた学生をリードして研究活動に動んでいるのがアドミッション・オフィス

入試による入学者だとも聞く。

日本型アドミッション・オフィス入試は、額面通りきめ細かな選抜を行う以上、手間のかかる入試である。コストもかかる。しかし、学生を社会に送り出すまでのコストパフォーマンスを考えたとき、決して高くはならない。少しばかり学力成績がよくても、入学後に遊んでばかりいたのでは就職すらおぼつかない。意欲のない学生の入学後の手間を考えれば、丁寧な入試を行い、意欲ある学生を求めるほうが、はるかに教育成果を生み出すことが出来る。入試も4年間のトータルコストで考えるべきではないだろうか。

入試改革は、もはや志願者集めの施策ではなく、教育体制を整えることから着手しなければならない。どのような人材を育てるのか、そのための教育カリキュラムはどう整備すべきか、学部・学科組織は機能するのか、等々を見直し、そうした教育を機能させ成果をあげるためにはどのような人材を求めればいいのかを明確にすべきである。そうして初めて、受験生へのメッセージとしてのアドミッションポリシーが明示できるのであり、選抜方法は、そこで示した人材を受け入れるために最適な方法を考えればよいだけである。決して、選抜方法ありきではなく、受け入れ態勢を整えてから行うべきものである。

大学ユニバーサル化時代とも言われる今日、大学は万人のための教育機関となったわけであるから、学びたい学生のすべてを受け入れるのが理想であろう。しかし、やむなく選抜をしなければならない状況にあるなら、まず第一に学習意欲の高い学生から受け入れるのが筋ではないだろうか。

学力も意欲も高い学生が選抜できるなら、それに越したことはない。しかし、二者択一を迫られる場合、いずれを優先するかである。これまで、あまりにも従来の学力偏重の選抜方法にこだわり過ぎてきたのではないだろうか。教育という視点に立てば、学力以上に必

要なのは意欲であろう。日産自動車を再建したカルロス・ゴーンは、「意欲は能力を凌駕する」と断言する。日本型アドミッション・オフィス入試への応援歌と捉えられなくもない。

6 おわりに

いまやアドミッション・オフィス入試は、大学入学者選抜のひとつの柱を形成していることに疑う余地はない。「入試」から「入学者受け入れ」への意識改革を求められている中で、入学者選抜のあり方を考えるひとつの試みとして、その機能を果たしつつあると言えるだろう。しかしながら、教育体制の整備を怠って、選抜方法に新しい試みを導入することは、一過性の学内活性化に多少の貢献は出来ても問題は露呈するばかりである。

これからの大学が考えなければならないのは、まず、人材育成の目的を明確にすることである。当然のことながら、社会が要求する人材を視野に入れなければならない。経済団体が求めている基礎学力とは何を意味するのか、ロースクールやメディカルスクール構想は何を企図しているのか、大学の学士教育で

教えることは学問研究の熟達者にするためだと勘違いしている側面はないか、等々も視野に入れて、今日の社会におかれた教育機関としての役割を再考するときが来ているのではないだろうか。ユニバーサル化した大学教育は、これまでの大学教員が歩んできた道程とは異なるものであることを認識すべきときが訪れているのである。

(アドミッションセンター 教授)

<参考文献>

- 中央教育審議会(1997) 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について〈第二次答申〉,平成9年6月
- 大学審議会(2000) 大学入試の改善について〈答申〉,平成12年11月22日
- 富永倫彦・三浦房紀(2003) 大学進学意識と入学前後の学力・成績に関する調査分析「平成14-15年度アドミッションセンター研究報告書」(山口大学)79-98
- 武谷峻一・柴田洋三郎・三隅一百(2004) 入学前・入試・初年次・専門科目成績の相関—9600人の追跡調査—「大学入試研究ジャーナル」No.14, 113-118
- 日本放送協会(2004) 日本人—再生の条件—,「NHKスペシャル」(総合テレビ)2004.1.1